

令和4年度

野田市水道事業会計決算書

野田市水道部

目 次

決算報告書

決算報告書	1
-------	---

財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	8
4. 貸借対照表	9
5. 注 記 表	12

事業報告書

1. 概 況	14
2. 工 事	17
3. 業 務	19
4. 会 計	23
5. そ の 他	25

その他の書類

1. キャッシュ・フロー計算書	26
2. 収益費用明細書	27
3. 資本的収支明細書	32
4. 固定資産明細書	35
5. 企業債明細書	37

決算報告書

令和4年度野田市水道事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	3,589,223,000	△ 46,244,000	0	3,542,979,000
第1項 営業収益	3,165,763,000	△ 475,200,000	0	2,690,563,000
第2項 営業外収益	423,460,000	428,956,000	0	852,416,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	3,060,245,000	△ 4,416,000	0	0	0	3,055,829,000
第1項 営業費用	2,931,978,000	29,022,000	1,082,000	0	0	2,962,082,000
第2項 営業外費用	78,102,000	△ 33,438,000	29,374,645	0	0	74,038,645
第3項 特別損失	165,000	0	0	0	0	165,000
第4項 予備費	50,000,000	0	△ 30,456,645	0	0	19,543,355

決算報告書

(単位:円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3,546,249,554	3,270,554	(うち仮受消費税及び地方消費税)
2,677,955,586	△ 12,607,414	240,899,431
868,293,968	15,877,968	(うち仮受消費税及び地方消費税) 24,577,143

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	3,055,829,000	2,969,648,823	0	86,180,177	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	2,962,082,000	2,895,611,431	0	66,470,569	155,195,429
0	74,038,645	74,037,392	0	1,253	(うち消費税及び地方消費税納付額) 47,637,800
0	165,000	0	0	165,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 0
0	19,543,355	0	0	19,543,355	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	9,020,000	0	9,020,000	0
第1項 工事寄附負担金	750,000	0	750,000	0
第2項 他会計負担金	8,270,000	0	8,270,000	0

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	1,481,502,000	△ 136,400,000	0	0	1,345,102,000	30,811,000
第1項 建設改良費	902,291,000	△ 136,400,000	20,000	0	765,911,000	30,811,000
第2項 拡張事業費	250,429,000	0	0	0	250,429,000	0
第3項 資産取得費	3,723,000	0	0	0	3,723,000	0
第4項 企業債償還金	320,059,000	0	0	0	320,059,000	0
第5項 予備費	5,000,000	0	△ 20,000	0	4,980,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,046,632,963円は、過年度分損益勘定留保資金665,321,305円、61,254,273円で補填した。

たな卸資産購入限度額については、予算額25,127,000円に対し決算額は、14,736,678円で、このうち仮払消

(単位:円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	9,020,000	8,076,600	△ 943,400	
0	750,000	477,600	△ 272,400	
0	8,270,000	7,599,000	△ 671,000	

(単位:円)

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
0	1,375,913,000	1,054,709,563	157,300,000	40,700,000	198,000,000	123,203,437	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	796,722,000	528,416,320	157,300,000	40,700,000	198,000,000	70,305,680	47,766,970 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	250,429,000	202,911,896	0	0	0	47,517,104	13,224,119 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	3,723,000	3,323,962	0	0	0	399,038	302,178
0	320,059,000	320,057,385	0	0	0	1,615	
0	4,980,000	0	0	0	0	4,980,000	

減債積立金320,057,385円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

費税及び地方消費税は1,339,698円である。

財 務 諸 表

令和4年度 野田市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	2,351,937,800	
	(2) 受託工事収益	5,720,000	
	(3) 他会計負担金	10,210,000	
	(4) その他営業収益	<u>69,188,355</u>	2,437,056,155
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,249,812,260	
	(2) 配水及び給水費	191,607,911	
	(3) 受託工事費	5,200,000	
	(4) 業務費	165,987,578	
	(5) 総係費	134,355,444	
	(6) 減価償却費	974,516,516	
	(7) 資産減耗費	<u>18,936,293</u>	<u>2,740,416,002</u>
	営業損失		303,359,847
3	営業外収益		
	(1) 給水申込納付金	245,158,000	
	(2) 他会計補助金	430,335,950	
	(3) 長期前受金戻入	164,666,714	
	(4) 雑収益	<u>3,705,202</u>	843,865,866
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,359,747	
	(2) 雑支出	<u>138,661</u>	<u>26,498,408</u>
	経常利益		514,007,611
	当年度純利益		514,007,611
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>320,057,385</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>834,064,996</u></u>

令和4年度 野田市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
		前年度末残高	19,618,079,145	31,257,516	70,200,476
前年度処分額	459,790,732	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第4条による処分額	459,790,732	0	0	0	0
資本金への組入	459,790,732	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	20,077,869,877	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	20,077,869,877	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

(単位：円)

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3,763,736	454,626,002	334,273,064	530,000,000	145,001,838	853,805,758	1,863,080,660	21,935,785,807
0	0	205,959,999	0	188,055,027	△ 853,805,758	△ 459,790,732	0
0	0	205,959,999	0	188,055,027	△ 853,805,758	△ 459,790,732	0
0	0	0	0	0	△ 459,790,732	△ 459,790,732	0
0	0	205,959,999	0	0	△ 205,959,999	0	0
0	0	0	0	188,055,027	△ 188,055,027	0	0
3,763,736	454,626,002	540,233,063	530,000,000	333,056,865	(繰越利益剰余金) 0	1,403,289,928	21,935,785,807
0	0	△ 320,057,385	0	0	834,064,996	514,007,611	514,007,611
0	0	△ 320,057,385	0	0	320,057,385	0	0
0	0	0	0	0	514,007,611	514,007,611	514,007,611
3,763,736	454,626,002	220,175,678	530,000,000	333,056,865	(当年度未処分利益剰余金) 834,064,996	1,917,297,539	22,449,793,418

令和4年度 野田市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,077,869,877	454,626,002	834,064,996
野田市水道事業の設置等に関する条例 第4条による処分額	484,724,099	0	△ 834,064,996
資本金への組入（積立金の取崩し）	320,057,385	0	△ 320,057,385
資本金への組入（長期前受金収益化）	164,666,714	0	△ 164,666,714
減債積立金の積立	0	0	△ 152,697,822
建設改良積立金の積立	0	0	△ 196,643,075
処分後残高	20,562,593,976	454,626,002	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 野田市水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,638,829,131	
	ロ 建物	2,565,098,162		
	減価償却累計額	<u>△ 1,522,558,920</u>		1,042,539,242
	ハ 構築物	35,012,180,976		
	減価償却累計額	<u>△ 18,963,655,276</u>		16,048,525,700
	ニ 機械及び装置	8,116,052,127		
	減価償却累計額	<u>△ 5,531,042,817</u>		2,585,009,310
	ホ 車両運搬具	48,749,007		
	減価償却累計額	<u>△ 33,379,129</u>		15,369,878
	ヘ 工具、器具及び備品	72,392,817		
	減価償却累計額	<u>△ 55,579,993</u>		16,812,824
	ト 建設仮勘定		<u>180,319,000</u>	
	有形固定資産合計			21,527,405,085
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,390,360	
	ロ その他無形固定資産		<u>1,578,000</u>	
	無形固定資産合計			2,968,360
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>1,150,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,150,000</u>
	固定資産合計			21,531,523,445
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		5,403,365,689	
	(2) 未収金	255,806,497		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 2,118,919</u>		253,687,578
	(3) 貯蔵品		<u>7,455,443</u>	
	流動資産合計			<u>5,664,508,710</u>
	資産合計			<u>27,196,032,155</u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>362,088,623</u>		
	企業債合計		362,088,623	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>211,566,271</u>		
	引当金合計		<u>211,566,271</u>	
	固定負債合計			573,654,894
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,959,999</u>		
	企業債合計		205,959,999	
	(2) 未払金		166,826,611	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	18,542,723		
	ロ 修繕引当金	<u>61,526</u>		
	引当金合計		18,604,249	
	(4) その他流動負債			
	イ 下水道預り金	159,970,224		
	ロ 預り諸税等	991,512		
	ハ 預り保証金	2,400,000		
	ニ 過誤納預り金	<u>705,290</u>		
	その他流動負債合計		<u>164,067,026</u>	
	流動負債合計			555,457,885
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,529,522,631		
	ロ 他会計負担金	643,438,905		
	ハ 受贈財産評価額	4,751,092,003		
	ニ 工事寄附負担金	3,159,556,434		
	ホ その他長期前受金	<u>17,531,875</u>		
	長期前受金合計		10,101,141,848	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,484,015,890</u>	
	繰延収益合計			<u>3,617,125,958</u>
	負債合計			<u>4,746,238,737</u>

資 本 の 部

6	資本金		20,077,869,877
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	31,257,516	
	ロ 他会計負担金	70,200,476	
	ハ 受贈財産評価額	275,615,943	
	ニ 工事寄附負担金	73,788,331	
	ホ その他資本剰余金	<u>3,763,736</u>	
	資本剰余金合計		454,626,002
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	220,175,678	
	ロ 利益積立金	530,000,000	
	ハ 建設改良積立金	333,056,865	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>834,064,996</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,917,297,539</u>
	剰余金合計		2,371,923,541
	資本合計		<u>22,449,793,418</u>
	負債資本合計		<u>27,196,032,155</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価格とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。

・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～10年
-----------	-------

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ 貸倒引当金

- ・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,363,300円
1年超	6,314,750円
計	11,678,050円

4 その他の注記

(1) 引当金に関する事項

イ 退職給付引当金

- ・当年度における退職手当の支給を行うため、29,384,384円を取り崩した。

ロ 修繕引当金

- ・当年度における施設の修繕費用として、4,230,000円を取り崩した。

ハ 賞与引当金

- ・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、18,886,215円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

- ・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、1,873,213円を取り崩した。

事業報告書

令和4年度野田市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

主な事業としては、令和3年度に引き続き基幹管路の耐震化や災害医療協力病院等の重要給水施設への耐震管による専用配水管の整備に取り組んでまいりました。

建設改良工事としては、浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等27件、拡張工事としては、未整備地域の解消を図るため、給水希望者の要望を最優先とした配水管布設工事等13件、総延長3,557.62mを実施しました。

また、老朽化した水道管の更新需要の増大に対応するため、新たな管路更新計画を策定しました。今後は、本計画に基づき計画的な管路更新を進めてまいります。なお、上花輪浄水場の老朽化対策としての配水池等水供給システム建設事業計画については見直しを行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭や事業者の水道料金等の公共料金支払いの負担感が増したことから、令和2年度及び令和3年度には2か月分の水道料金の基本料金を全額免除としましたが、世界的な物価高騰への対応を含め令和4年度は更に2か月を加えた合計4か月分である428,775,950円を全額免除としました。

(業務状況)

令和4年度末給水人口は、149,071人（対前年度比320人、0.2%減）、給水件数は、62,926件（対前年度比800件、1.3%増）で、普及率97.1%（対前年度比0.2ポイント減）となっています。

年間給水量は、15,137,884 m^3 （対前年度比35,581 m^3 、0.2%減）で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は13,992,395 m^3 で依存度92.4%となり、また年間有収水量では、14,385,660 m^3 （対前年度比183,245 m^3 、1.3%減）で、有収率95.0%（対前年度比1.0ポイント減）となっています。

有収水量の内訳としては、家庭用11,823,531 m^3 （構成比82.2%、対前年度比186,215 m^3 、1.6%減）、工場用594,767 m^3 （構成比4.1%、対前年度比10,679 m^3 、1.8%減）、その他1,967,362 m^3 （構成比13.7%、対前年度比13,649 m^3 、0.7%増）となっています。

(経理の状況)

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、事業収益決算額3,280,922,021円（対前年度比10,822,676円、0.3%増）に対し、事業費用決算額は、2,766,914,410円（対前年度比56,980,703円、2.1%増）で差引514,007,611円（対前年度比46,158,027円、8.2%減）の当年度純利益となりました。収支の内訳は、事業収益では、営業収益2,437,056,155円（対前年度比223,685,795円、8.4%減）、営業外収益843,865,866円（対前年度比234,508,471円、38.5%増）で、主なものとしては、給水収益2,351,937,800円、給水申込納付金245,158,000円、他会計補助金430,335,950円、長期前受金戻入164,666,714円などです。

一方、事業費用では、営業費用2,740,416,002円（対前年度比69,035,548円、2.6%増）、営業外費用26,498,408円（対前年度比12,026,200円、31.2%減）、特別損失0円（対前年度比28,645円、皆減）で、主なものとしては、受水費979,496,950円、減価償却費974,516,516円、支払利息26,359,747円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額8,076,600円（対前年度比3,836,600円、

90.5%増)で、内訳としては、工事寄附負担金 477,600 円、他会計負担金 7,599,000 円です。資本的支出決算額は 1,054,709,563 円(対前年度比 353,504,746 円、25.1%減)で、内訳は、建設改良費 528,416,320 円、拡張事業費 202,911,896 円、資産取得費 3,323,962 円、企業債償還金 320,057,385 円です。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,046,632,963 円は、過年度分損益勘定留保資金 665,321,305 円、減債積立金 320,057,385 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,254,273 円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、118.58% (対前年度比 2.09 ポイント減) となっており、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道料金の基本料金の全額免除により 90.56% (対前年度比 11.40 ポイント減) となりましたが、免除額を一般会計から全額繰り入れたため、当該免除額を給水収益に計上すると(※)、107.07% となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況となる 100% を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、56.98% (対前年度比 1.13 ポイント増)、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、23.00% (対前年度比 0.67 ポイント増)、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.19% (対前年度比 0.03 ポイント増) となっています。

(単位：%、ポイント)

事項	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
経常収支比率	118.58	120.67	△2.09
料金回収率	90.56	101.96	△11.40
※免除額を計上した場合	(107.07)	(110.27)	△3.20
有形固定資産減価償却率	56.98	55.85	1.13
管路経年化率	23.00	22.33	0.67
管路更新率	0.19	0.16	0.03

【経常収支比率】

$$\text{算出式} = (\text{経常収益}) / (\text{経常費用}) \times 100$$

【料金回収率】

$$\text{算出式} = (\text{供給単価}) / (\text{給水原価}) \times 100$$

【有形固定資産減価償却率】

$$\text{算出式} = (\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$$

【管路経年化率】

$$\text{算出式} = (\text{法定耐用年数を経過した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$$

【管路更新率】

$$\text{算出式} = (\text{当該年度に更新した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$$

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認 第 6 号	令和3年度水道事業会計決算認定	令和4年8月30日	令和4年9月22日
議案第 9 号	令和4年度水道事業会計補正予算 (第2号)	令和4年9月22日	令和4年9月22日
議案第21号	職員の定年の引上げに伴う関係条例 の整備等に関する条例の制定 (企業職員の給与の種類及び基準に 関する条例の一部改正)	令和4年12月16日	令和4年12月16日
議案第 6 号	令和5年度水道事業会計予算	令和5年2月28日	令和5年3月23日
議案第28号	令和4年度水道事業会計補正予算 (第3号)	令和5年2月28日	令和5年3月23日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

職名等 職 種	令和4年度末現在			令和3年度末現在			増 減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次 長	1		1	1	1	2		△1	△1
課 長	1		1	1		1			
主 幹	1		1	1		1			
課長補佐	1	1	2	1	1	2			
副 主 幹		1	1					1	1
係 長	2	1	3	2	2	4		△1	△1
主 査	8	2	10	5	2	7	3		3
主任主事	4 (1)		4 (1)	7 (1)		7 (1)	△3		△3
主任技師		3 (1)	3 (1)		2	2		1 (1)	1 (1)
主 事				1		1	△1		△1
技 師					1	1		△1	△1
技 師 補									
会計年度任用職員	1		1				1		1
計	19 (1)	8 (1)	27 (2)	19 (1)	9	28 (1)		△1 (1)	△1 (1)

(注) 管理者は除く。()は再任用職員を内書きしたものである。

2. 工 事

(1) 拡張工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位:円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
宮崎配水管布設工事	73,624,100	R4.9.2	R5.3.20	宮崎180～鶴奉7番地先 工事延長760.33m HPPE口径100mm 仕切弁5基 空気弁1基

(2) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位:円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中根配水場 監視制御盤内機器更新工事	23,100,000	R3.5.29	R4.6.30	中根324番地 コントローラ盤(2)・コントローラ盤機能増設 監視制御盤(ミニグラフィック)機能増設
今上配水管布設替工事	105,628,600	R4.4.29	R5.1.31	上花輪217～今上2325番地先 工事延長872.08m GX口径75mm～150mm SUS口径150mm 仕切弁8基 消火栓1基 空気弁2基
上花輪新町配水管布設替工事	40,022,400	R4.4.29	R4.10.17	上花輪新町2～同3番地先 工事延長387.30m HPPE口径75mm 仕切弁3基
東金野井浄水場 後次垂注入設備更新工事	22,440,000	R4.4.29	R5.3.9	東金野井850番地の1 後次垂注入機(ポンプ2台内蔵) 次垂貯留槽(1階 4.0m ³)・超音波液面計
東金野井浄水場 監視カメラ更新工事	48,400,000	R4.4.29	R4.12.13	東金野井850番地の1 カメラ制御盤・監視装置・屋外カメラ・屋内カメラ
桐ヶ作配水場 遠方監視制御装置更新工事	97,900,000	R4.4.29	施工中	桐ヶ作1266番地1 LCD監視装置・PI/O盤・既設情報処理装置機能増設 既設監視装置機能増設
春日町・岩名仕切弁 設置工事	20,900,000	R4.5.31	R4.8.18	春日町・岩名地先 仕切弁18基
桐ヶ作配水場 電気設備更新工事	218,020,000	R4.6.30	施工中	桐ヶ作1266番地1 引込盤・受電盤・主変圧器盤・動力主幹盤・照明変圧器盤 インターフェイス盤・監視制御盤機能増設
木間ヶ瀬浄水場 No.7配水ポンプ更新工事	24,504,700	R4.6.30	R5.3.10	木間ヶ瀬2073番地 No.7配水ポンプ・No.7電動機・No.7電動吐出弁・No.7逆止弁
桐ヶ作配水場 No.3配水ポンプ更新工事	15,400,000	R4.6.30	R5.3.10	桐ヶ作1266番地1 No.3配水ポンプ・No.3電動機・No.3逆止弁
宮崎配水管布設替工事	35,530,000	R4.9.2	R5.1.31	宮崎127～同175番地先 工事延長347.91m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁12基 消火栓1基
中根配水場 No.1配水ポンプ更新工事	45,650,000	R4.9.2	施工中	中根324番地 No.1配水ポンプ・No.1電動仕切弁・No.1逆止弁
東金野井浄水場 配水流量計更新工事	18,700,000	R4.9.2	R5.3.24	東金野井850番地の1 電磁流量計
中根配水管布設替工事	26,779,500	R4.12.21	R5.3.20	中根210～同216番地先 工事延長179.62m HPPE口径50mm～100mm 仕切弁9基

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
みずき一丁目配水管 布設替工事	13,200,000	R5. 1. 26	R5. 3. 7	みずき一丁目地先 工事延長12.55m GX口径250mm 仕切弁1基

3. 業 務

(1) 業務量

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	比 較			
					増	減	対前年度比	
給 水 人 口 等	行政区域内人口	人	153,600	153,529		71	100.0	
	計画給水人口	人	165,230	165,230		0	100.0	
	給水人口	人	149,071	149,391	△	320	99.8	
	給水件数	件	62,926	62,126		800	101.3	
	普及率	行政区域内人口比	%	97.1	97.3	△	0.2	—
		計画給水人口比	%	90.2	90.4	△	0.2	—
給 水 量	年間給水量	m ³	15,137,884	15,173,465	△	35,581	99.8	
	一日最大給水量	m ³	45,537	45,284		253	100.6	
	一日平均給水量	m ³	41,474	41,571	△	97	99.8	
	一人一日最大給水量	ℓ	305	303		2	100.7	
	一人一日平均給水量	ℓ	278	278		0	100.0	
有 収 水 量	年間有収水量	m ³	14,385,660	14,568,905	△	183,245	98.7	
	家庭用	m ³	11,823,531	12,009,746	△	186,215	98.4	
	工場用	m ³	594,767	605,446	△	10,679	98.2	
	その他	m ³	1,967,362	1,953,713		13,649	100.7	
	有収率	%	95.0	96.0	△	1.0	—	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業収益	2,437,056,155	2,660,741,950	△ 223,685,795	91.59
給水収益	2,351,937,800	2,588,037,375	△ 236,099,575	90.88
受託工事収益	5,720,000	5,883,900	△ 163,900	97.21
他会計負担金	10,210,000	6,070,000	4,140,000	168.20
その他営業収益	69,188,355	60,750,675	8,437,680	113.89
営業外収益	843,865,866	609,357,395	234,508,471	138.48
給水申込納付金	245,158,000	229,761,000	15,397,000	106.70
他会計補助金	430,335,950	212,560,260	217,775,690	202.45
長期前受金戻入	164,666,714	166,150,612	△ 1,483,898	99.11
雑収益	3,705,202	885,523	2,819,679	418.42
合 計	3,280,922,021	3,270,099,345	10,822,676	100.33

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業費用	2,740,416,002	2,671,380,454	69,035,548	102.58
原水及び浄水費	1,249,812,260	1,223,663,906	26,148,354	102.14
配水及び給水費	191,607,911	172,990,995	18,616,916	110.76
受託工事費	5,200,000	5,349,000	△ 149,000	97.21
業務費	165,987,578	149,204,616	16,782,962	111.25
総係費	134,355,444	137,353,722	△ 2,998,278	97.82
減価償却費	974,516,516	959,590,289	14,926,227	101.56
資産減耗費	18,936,293	23,227,926	△ 4,291,633	81.52
営業外費用	26,498,408	38,524,608	△ 12,026,200	68.78
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,359,747	38,431,567	△ 12,071,820	68.59
雑支出	138,661	93,041	45,620	149.03
特別損失	0	28,645	△ 28,645	皆減
過年度損益修正損	0	28,645	△ 28,645	皆減
合 計	2,766,914,410	2,709,933,707	56,980,703	102.10

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(4) 資本的収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比
工事寄附負担金	477,600	0	477,600	皆増
工事寄附負担金	477,600	0	477,600	皆増
他会計負担金	7,599,000	4,240,000	3,359,000	179.22
他会計負担金	7,599,000	4,240,000	3,359,000	179.22
合 計	8,076,600	4,240,000	3,836,600	190.49

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(5) 資本的支出に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比
建設改良費	480,649,350	714,859,999	△ 234,210,649	67.24
水道施設費	477,669,700	712,416,554	△ 234,746,854	67.05
水道メーター費	2,979,650	2,443,445	536,205	121.94
拡張事業費	189,687,777	283,427,421	△ 93,739,644	66.93
水道施設費	129,319,100	215,539,700	△ 86,220,600	60.00
事務費	60,368,677	67,887,721	△ 7,519,044	88.92
資産取得費	3,021,784	6,686,991	△ 3,665,207	45.19
固定資産購入費	3,021,784	6,686,991	△ 3,665,207	45.19
企業債償還金	320,057,385	316,363,967	3,693,418	101.17
企業債償還金	320,057,385	316,363,967	3,693,418	101.17
合 計	993,416,296	1,321,338,378	△ 327,922,082	75.18

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1件 1,000万円以上の契約)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R4. 4. 28	22,990,000	管路更新計画及びアセットマネジメント策定業務委託	(株)日本水道設計社 松戸営業所
R4. 4. 28	105,628,600	今上配水管布設替工事	大現建設(株)
R4. 4. 28	40,022,400	上花輪新町配水管布設替工事	浅野さく泉管工(株)
R4. 4. 28	22,440,000	東金野井浄水場 後次亜注入設備更新工事	司機工(株)
R4. 4. 28	48,400,000	東金野井浄水場 監視カメラ更新工事	東京電機産業(株) 千葉支店
R4. 4. 28	97,900,000	桐ヶ作配水場 遠方監視制御装置更新工事	東京電機産業(株) 千葉支店
R4. 5. 30	20,900,000	春日町・岩名仕切弁設置工事	(株)高野住設
R4. 6. 29	218,020,000	桐ヶ作配水場 電気設備更新工事	福井電機(株)
R4. 6. 29	24,504,700	木間ヶ瀬浄水場 No.7 配水ポンプ更新工事	荏原実業(株)東関東支社
R4. 6. 29	15,400,000	桐ヶ作配水場 No.3 配水ポンプ更新工事	荏原実業(株)東関東支社
R4. 9. 1	73,624,100	宮崎配水管布設工事	末柄工業(株)
R4. 9. 1	35,530,000	宮崎配水管布設替工事	(株)ホーユー水興
R4. 9. 1	45,650,000	中根配水場 No.1 配水ポンプ更新工事	荏原実業(株)東関東支社
R4. 9. 1	18,700,000	東金野井浄水場 配水流量計更新工事	東京電機産業(株) 千葉支店
R4. 12. 20	26,779,500	中根配水管布設替工事	栄進建設(株)
R5. 1. 25	13,200,000	みずき一丁目配水管布設替工事	浅野さく泉管工(株)

(2) 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府 債	768,087,431	0	274,496,356	493,591,075
機 構 債	120,018,576	0	45,561,029	74,457,547
合 計	888,106,007	0	320,057,385	568,048,622

5. その他

(1) 消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の用途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）のうち、1,560,000 円については、特定収入以外として児童手当に、428,775,950 円については、特定収入以外として、基本料金免除額に充当した。
- ロ 受託工事収益（収益的収入）のうち、5,200,000 円については、特定収入として配水管移設工事費に充当し、520,000 円については、特定収入以外として職員給与費（課税仕入以外）に充当した。
- ハ 他会計負担金（収益的収入）10,210,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。
- ニ 他会計負担金（資本的収入）7,599,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。
- ホ 工事寄附負担金（資本的収入）477,600 円については、特定収入として共同管布設工事費に充当した。
- ヘ 雑収益（収益的収入）のうち、23,000 円については、水道メーターき損に係る損害賠償金のため水道メーター購入費等に、2,060 円については、水道メーター亡失に係る損害賠償金のため水道メーター購入費等に、135,583 円については、原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、それぞれ特定収入として充当した。
また、工事請負契約解除に係る違約金 2,651,000 円については、契約解除に伴う逸失利益に対する損害賠償金のため損害補填費に、過誤納金の消滅時効期間経過による雑収益 2,054 円については、職員給与費（課税仕入以外）に、それぞれ特定収入以外として充当した。

そ の 他 の 書 類

1. 令和4年度 野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	514,007,611
減価償却費	974,516,516
固定資産除却費	18,891,793
貸倒引当金の増減額	△ 279,795
退職給付引当金の増減額	△ 15,579,140
賞与引当金の増減額	△ 681,405
修繕引当金の増減額	△ 4,230,000
長期前受金戻入額	△ 164,666,714
支払利息及び企業債取扱諸費	26,359,747
未収金の増減額	△ 5,866,350
たな卸資産の増減額	△ 3,598,200
未払金の増減額	△ 18,415,215
その他流動負債の増減額	△ 1,989,873
小 計	1,318,468,975
利息の支払額	△ 26,359,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,109,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 670,063,755
工事寄附負担金による収入	477,600
消火栓設置負担金による収入	7,599,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,987,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための	
企業債償還による支出	△ 320,057,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,057,385
資金増加額又は減少額	310,064,688
資金期首残高	5,093,301,001
資金期末残高	5,403,365,689

2. 収益費用明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業				3,280,922,021	
収 益					
	営業収益			2,437,056,155	
		給水収益		2,351,937,800	
			水道料金	2,351,937,800	有収水量 14,385,660m ³ 年間延件数 337,653件
		受託工事収益		5,720,000	
			工事収益	5,720,000	配水管移設工事1件
		他会計負担金		10,210,000	
			他会計負担金	10,210,000	消火栓維持管理負担金
		その他 営業収益		69,188,355	
			手数料	11,704,200	給水申込みによる手数料等
			下水道受託 手数料	55,525,931	下水道使用料徴収受託手数料
			雑収益	1,958,224	お客様センター施設管理費及び 電気料金
	営業外収益			843,865,866	
		給水申込 納付金		245,158,000	
			給水申込 納付金	245,158,000	給水申込みによる納付金1,049件
		他会計補助金		430,335,950	
			他会計補助金	430,335,950	水道料金負担軽減対策補助金 及び児童手当補助金
		長期前受金 戻入		164,666,714	
			補助金	19,607,228	国県補助金戻入分
			他会計負担金	11,812,156	他会計負担金戻入分
			受贈財産 評価額	81,432,055	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附 負担金	51,810,886	工事寄附負担金戻入分
			その他長期 前受金	4,389	その他長期前受金戻入分
		雑収益		3,705,202	
			その他雑収益	3,705,202	工事請負契約解除に伴う違約金及び 北千葉広域水道企業団負担電気料金等
合 計				3,280,922,021	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業 費用				2,766,914,410	
	営業費用			2,740,416,002	
		原水及び 浄水費		1,249,812,260	
			給料	11,256,072	一般職員給料3人分 (予算現額 11,256,072円)
			手当	5,496,455	一般職員手当3人分 (予算現額 5,666,575円)
			賞与引当金 繰入額	1,782,759	一般職員3人分 (予算現額 1,782,759円)
			法定福利費	3,464,978	共済組合負担金等 (予算現額 3,549,095円)
			旅費	2,457	出張旅費
			備用品費	1,158,287	浄水設備用備用品等
			燃料費	5,160	草刈用燃料
			光熱水費	27,930	下水道使用料
			通信運搬費	3,733,920	専用回線料
			委託料	121,570,070	浄水場等運転管理業務委託料及び 自家発電機保守点検業務委託料等
			手数料	11,766,000	水質検査手数料等
			賃借料	216,120	電算機賃借料等
			修繕費	9,479,000	浄水・配水処理設備修繕
			動力費	87,929,941	浄水・配水・取水場電気料等
			薬品費	12,396,735	滅菌用薬品等
			材料費	2,894	施設修繕材料
			負担金	3,708	互助会負担金
			使用料	22,824	有料道路通行料等
			受水費	979,496,950	北千葉広域水道企業団から受水 受水量 13,992,395m ³
		配水及び 給水費		191,607,911	
			給料	20,583,400	一般職員給料5人分 (予算現額 24,817,928円)
			手当	8,998,067	一般職員手当5人分 (予算現額 10,809,334円)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金 繰入額	3,146,399	一般職員4人分 (予算現額 3,879,801円)
			法定福利費	5,811,127	共済組合負担金等 (予算現額 6,559,939円)
			備用品費	32,120	事務用及び工事用備用品等
			通信運搬費	9,614	送料
			委託料	96,351,004	水道メーター交換委託料及び 水道料金等関連業務包括委託料等
			手数料	10,292	自動車リサイクル手数料等
			賃借料	1,526,160	電算機賃借料
			修繕費	49,776,000	漏水修理工事及び 消火栓ボックス修繕工事等
			路面復旧費	5,070,000	舗装復旧工事
			材料費	14,000	漏水修理用材料
			負担金	27,488	互助会負担金等
			保険料	140,240	車両保険料
			公課費	112,000	自動車重量税
		受託工事費		5,200,000	
			工事請負費	5,200,000	配水管移設工事1件
		業務費		165,987,578	
			給料	8,774,100	一般職員給料2人分 (予算現額 8,775,000円)
			手当	3,271,208	一般職員手当2人分 (予算現額 3,314,000円)
			賞与引当金 繰入額	1,447,440	一般職員2人分 (予算現額 1,447,440円)
			法定福利費	2,375,057	共済組合負担金等 (予算現額 2,375,057円)
			備用品費	14,230	事務用備用品
			光熱水費	821,464	お客様センター電気料
			印刷製本費	122,802	「水道料金の減免」周知チラシ印刷
			委託料	137,756,028	水道料金等関連業務包括委託料等
			手数料	10,608,245	水道料金口座振替手数料等

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	794,160	お客様センター電話設備賃借料等
			負担金	2,844	互助会負担金
		総係費		134,355,444	
			給料	45,046,963	特別職及び一般職員給料 10人分 (予算現額 47,573,295円)
			手当	20,981,493	特別職及び一般職員手当 10人分 (予算現額 24,439,000円)
			賞与引当金 繰入額	6,998,100	特別職及び一般職員 9人分 (予算現額 7,987,000円)
			報酬	208,000	水道事業運営審議会委員報酬 (予算現額 234,000円)
			法定福利費	12,321,237	共済組合負担金等 (予算現額 12,889,000円)
			旅費	11,717	出張及び研修旅費
			退職給付費	17,583,705	実支出3,778,461円 引当金13,805,244円 (予算現額17,583,705円)
			被服費	65,321	作業衣等
			備用品費	3,845,796	非常用給水袋及び事務用備用品等
			燃料費	643,311	自動車用燃料
			光熱水費	51,355	ガス使用料
			印刷製本費	800,859	広報紙及び水道事業PR用自由帳 印刷費等
			通信運搬費	1,454,457	送料・電話料
			委託料	8,636,838	庁内清掃業務委託料及び水道事業PR 用ペットボトル水製造業務委託料等
			手数料	17,500	浄化槽法定検査手数料等
			賃借料	7,555,858	借地料及び電算機賃借料等
			修繕費	418,640	車両及び庁舎修繕
			研修費	12,273	職員研修費
			厚生費	43,462	職員定期健康診断費等
			負担金	3,029,483	共済組合追加費用等
			保険料	2,708,382	車両及び水道施設保険料等
			使用料	289,476	複写機使用料等

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			公 課 費	37,800	自動車重量税
			貸倒引当金 繰 入 額	1,593,418	
		減価償却費		974,516,516	
			有形固定資産 減価償却費	974,010,516	
			無形固定資産 減価償却費	506,000	
		資産減耗費		18,936,293	
			固定資産 除 却 費	18,891,793	配水管及び水道施設設備等除却
			たな卸資産 減 耗 費	44,500	水道メーター減耗費
	営業外費用			26,498,408	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		26,359,747	
			企業債利息	26,359,747	財務省財政融資資金 23,409,064円 地方公共団体金融機構 2,950,683円
		雑 支 出		138,661	
			その他雑支出	138,661	非課税売上に対応する課税仕入税額の 調整分
合 計				2,766,914,410	

3. 資本的収支明細書 金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				8,076,600	
	工事寄附 負担金			477,600	
		工事寄附 負担金		477,600	
			工事寄附 負担金	477,600	共同管布設組合負担金
	他会計負担金			7,599,000	
		他会計負担金		7,599,000	
			他会計負担金	7,599,000	新設消火栓設置負担金
合計				8,076,600	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本の支出				993,416,296	
	建設改良費			480,649,350	
		水道施設費		477,669,700	
			委託料	46,077,700	配水管布設替工事実施設計業務委託等10件
			工事請負費	431,592,000	浄水・配水施設更新工事及び配水管布設替工事等27件
		水道メーター費		2,979,650	
			水道メーター費	2,979,650	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			189,687,777	
		水道施設費		129,319,100	
			委託料	4,076,100	配水管布設工事実施設計業務等業務委託1件
			工事請負費	125,243,000	配水管布設工事等13件
		事務費		60,368,677	
			給料	30,705,562	一般職員給料8人分 (予算現額 34,819,000円)
			手当	12,643,352	一般職員手当8人分 (予算現額 15,570,000円)
			賞与引当金繰入額	5,168,025	一般職員8人分 (予算現額 5,665,000円)
			法定福利費	8,810,771	共済組合負担金等 (予算現額 9,833,000円)
			旅費	1,981	出張旅費
			被服費	35,870	作業衣等
			備用品費	434,240	設計用及び工事中備用品等
			賃借料	2,558,400	電算機賃借料
			負担金	10,476	互助会負担金
	資産取得費			3,021,784	
		固定資産購入費		3,021,784	
			車両運搬具購入費	1,031,784	軽自動車
			工具、器具及び備品購入費	1,990,000	お客様センター備品

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	企業債償還金			320,057,385	
		企業債償還金		320,057,385	
			企業債償還金	320,057,385	財務省財政融資資金 274,496,356円 地方公共団体金融機構 45,561,029円
合計				993,416,296	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建物	2,563,626,162	1,472,000	0	2,565,098,162
構築物	34,536,363,805	504,991,399	29,174,228	35,012,180,976
機械及び装置	8,071,940,853	187,410,650	143,299,376	8,116,052,127
車両運搬具	50,282,223	1,031,784	2,565,000	48,749,007
工具、器具及び備品	82,454,718	1,990,000	12,051,901	72,392,817
建設仮勘定	138,573,000	41,746,000	0	180,319,000
計	47,082,069,892	738,641,833	187,090,505	47,633,621,220

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	1,390,360	0	0	0
その他無形固定資産	2,084,000	0	0	506,000
計	3,474,360	0	0	506,000

(3) 投資その他の資産

区分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,638,829,131	
56,823,639	0	1,522,558,920	1,042,539,242	
663,634,257	22,724,514	18,963,655,276	16,048,525,700	
248,105,721	131,606,603	5,531,042,817	2,585,009,310	
3,612,193	2,436,750	33,379,129	15,369,878	
1,834,706	11,430,845	55,579,993	16,812,824	
0	0	0	180,319,000	
974,010,516	168,198,712	26,106,216,135	21,527,405,085	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,390,360	
1,578,000	
2,968,360	

(単位：円)

備 考

5. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良債等の財源に充てるための企業債	平成5年3月25日	1,330,000,000	85,418,391	1,330,000,000
	平成5年3月25日	322,000,000	20,680,242	322,000,000
	平成6年3月23日	301,000,000	17,328,061	283,033,694
	平成6年3月29日	406,000,000	24,750,371	380,173,923
	平成6年3月29日	62,000,000	3,779,613	58,056,116
	平成7年3月27日	215,000,000	12,898,273	187,354,687
	平成7年3月27日	485,000,000	29,096,104	422,637,316
	平成7年3月27日	28,500,000	1,709,771	24,835,388
	平成7年3月30日	86,000,000	5,972,852	86,000,000
	平成7年3月30日	129,000,000	8,920,049	129,000,000
	平成8年3月14日	258,000,000	13,331,166	215,412,895
	平成8年3月14日	273,000,000	14,106,233	227,936,901
	平成8年3月14日	14,000,000	723,396	11,689,072
	平成8年3月22日	43,000,000	2,522,706	40,394,640
	平成8年3月22日	129,000,000	7,536,141	121,220,773
	平成9年3月25日	198,000,000	9,696,993	156,399,675
	平成9年3月25日	310,000,000	15,182,162	244,868,179
	平成9年3月28日	33,000,000	1,825,709	29,187,035
	平成9年3月28日	99,000,000	5,456,235	87,613,203
	平成10年3月25日	198,000,000	9,063,939	149,728,100
	平成10年3月25日	45,000,000	2,059,986	34,029,112
	平成10年3月30日	33,000,000	1,691,376	27,698,053
	平成10年3月30日	99,000,000	5,056,461	83,165,328
平成11年3月25日	198,000,000	8,876,553	140,664,161	
平成11年3月25日	100,000,000	4,483,107	71,042,505	

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
0	—	4.40	令和5年3月	財務省財政融資資金
0	—	4.40	令和5年3月	財務省財政融資資金
17,966,306	—	3.65	令和6年3月	財務省財政融資資金
25,826,077	—	4.30	令和6年3月	財務省財政融資資金
3,943,884	—	4.30	令和6年3月	財務省財政融資資金
27,645,313	—	4.65	令和7年3月	財務省財政融資資金
62,362,684	—	4.65	令和7年3月	財務省財政融資資金
3,664,612	—	4.65	令和7年3月	財務省財政融資資金
0	—	4.75	令和5年3月	地方公共団体金融機構
0	—	4.70	令和5年3月	地方公共団体金融機構
42,587,105	—	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
45,063,099	—	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
2,310,928	—	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
2,605,360	—	3.25	令和6年3月	地方公共団体金融機構
7,779,227	—	3.20	令和6年3月	地方公共団体金融機構
41,600,325	—	2.80	令和9年3月	財務省財政融資資金
65,131,821	—	2.80	令和9年3月	財務省財政融資資金
3,812,965	—	2.90	令和7年3月	地方公共団体金融機構
11,386,797	—	2.85	令和7年3月	地方公共団体金融機構
48,271,900	—	2.10	令和10年3月	財務省財政融資資金
10,970,888	—	2.10	令和10年3月	財務省財政融資資金
5,301,947	—	2.20	令和8年3月	地方公共団体金融機構
15,834,672	—	2.15	令和8年3月	地方公共団体金融機構
57,335,839	—	2.10	令和11年3月	財務省財政融資資金
28,957,495	—	2.10	令和11年3月	財務省財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成11年3月30日	132,000,000	6,579,500	104,263,421
	平成12年3月24日	30,000,000	1,311,995	20,047,201
	【合 計】	5,556,500,000	320,057,385	4,988,451,378

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
27,736,579	—	2.10	令和9年3月	地方公共団体金融機構
9,952,799	—	2.00	令和12年3月	財務省財政融資資金
568,048,622				

